

3-10. 教育振興事務事業

3-10-1. 事務事業評価シート

事務事業評価シート

H 27 年度

事務事業名	教育振興事務事業			総合計画 個別施策 コード/名	2321	豊かな心と確かな学力の定着を 目指した教育の推進
新規・継続	継続	事業開始年度	不明	担当課	学校教育課	
根拠法令等	あり	学校図書館図書標準				

1. 事業の概要

【事業内容】

町内小中学校の教育振興(総合的学習・校外活動・卒業式・入学式・各種大会・図書室図書購入・特別支援学級の消耗品購入など)に要する経費を予算計上し、適正に執行管理を行い、計画的な教育振興活動を行う。

【成果目的】

児童生徒・教職員の学力・教育技術の向上のため、必要な物品等を整備する。

2. 活動指標と成果指標

指標名	単位	説明	H25	H26	H27	H28
			目標 実績	目標 実績	目標	目標
活動 指標	図書購入冊数	冊	3,700	3,700	3,700	3,700
			3,026	3,108		
成果 指標	学校図書館図書標準 達成学校数	校	11	11	11	11
			9	9		

3. 事業費の内訳とコスト分析

(1) 歳出内訳

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
38,307,210	40,507,487	47,944,000

(2) 歳入

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
0	0	0

歳入内容:

	[種別]	[金額]	[内容]
決算 内訳	報償費	3,161,560	講師謝礼、卒業式等記念品
	需用費	11,567,880	授業用消耗品
	使賃料	20,845,859	バス・タクシー使用料
	備品購入費	4,932,188	図書購入費

(3) 人件費(時間)

	H25年度		H26年度	
	時間数	人件費概算	時間数	人件費概算
正職員(時間内)	177	309,052	104	182,542
正職員(時間外)	15	32,831		0
臨時職員		0		0
その他				
合計	192	341,883	104	182,542

(4) 町民1人当たりコスト (事業費+人件費-歳入)

	H25年度(決算)	H26年度(決算)
事業費	38,307,210	40,507,487
人件費	341,883	182,542
小計	38,649,093	40,690,029
歳入	0	0
計	38,649,093	40,690,029
町民1人当たり	約 805円	約 848円

4. 事業の方向性と取組方針

▼担当者記入

2~3の考察と課題、改善計画
すべての学校図書館が図書標準を達成するよう、未達成校には本を廃棄しないよう指導する。

▼課長記入

【方向性・業務改善】	理由
将来的な方向性	教育振興活動を継続して推進する必要があるため。
現状の規模で継続	
業務改善	教育振興活動を適正に実施しているため。
改善の必要なし	

→

【取組方針】 ※いつまでに、どんな状態にするか。そのために今年度は何をするか。
教員の指導力の向上や教育の充実を推進するため、今年度も所要の事務手続きを進める。

3-10-2. 委員会における評価と指摘事項

※分数は全委員のうち妥当であると評価した委員の数を示す
 ※「○」は「妥当である」、「×」は「妥当でない」を示す

委員会としての評価		補足
目的に対する手段	6/6 → ○	
活動指標	0/6 → ×	<ul style="list-style-type: none"> ・図書だけを取り出しているのはピントが合っていない。 ・図書購入だけでなく活動している内容を記載すべき。
成果指標	0/6 → ×	<ul style="list-style-type: none"> ・図書以外に他の教育振興につながる指標を設定すべき。 ・教職員からの視点で適正かどうかを図る指標が必要。 ・イベント数などは指標にできないか。 ・成果に対して、目標を決めて評価できるような数字を出して欲しい。
方向性	5/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> ・教材整備事業などと統合すべき。 ・消耗品や入学式だけでなく、教材整備やソフトの整備などと合わせてトータルで考えるべきであり、これだけで一つの事業として考えるべきでない。
業務改善	2/6 → ×	<ul style="list-style-type: none"> ・少なくとも図書の目標は達成すべき。 ・図書未達成校は達成させるべき。 ・消耗品センターをつくるか、教職員の業務量が少なくなることを考えて欲しい。 ・各費用を抑制すべき。 ・なぜ適正に実施していると言えるのか教職員の立場から判断すべき。
取組方針 (改善方針)	4/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> ・阿見町の教育の方針を具体的に書いて欲しい。

ヒアリングにおける主な指摘事項

<ul style="list-style-type: none"> ・活動指標と成果指標が図書の購入だけになっている。図書の購入だけをする事業ではないはず。 ・複数の事業所が共通の物を買うときに、消耗品センターを設置して、一括して購入し、注文伝票でセンターに取りに行くという方法がある。事業所ごとに契約すると事務処理が多い。例えば学校教育課で一括して購入して、予算の範囲内で校長か副校長の決裁を受けたものはいつでも取れるという形にすると事務作業が減る。 ・図書購入費は経費の中でも小さい。バス借り上げはイベント時のものだと思うので活動指標はその開催数でも良い。 ・教育振興を目的とするなら、指標は図書だけではない。各種大会への参加件数など、教育振興の成果が上がってこうなったというのが無いといけない。図書ならば蔵書数よりは読書率。 ・支出を増やすことによって子どもたちがより発展するなら良いのだが、それを指標で表すべき。 ・いろいろな費用がかかっているが、担当課で注目しているのは図書のこと。図書以外は重要ではないということか。 ・本来、校外活動を活性化するか活性化させないのかというのは、学校に任せるというのではなく、阿見町全体の方針としては学校教育課で決めるべき。その方針に基づいてどうやっていくかは各学校で決めれば良い。 ・図書標準が2校で未達成なのだから、少なくとも改善の必要なしとは言えない。 ・5年とか10年スパンで阿見町内の小中学校でどういこうという方針や計画はあるか。 ・目的に「児童生徒・教職員の学力・教育技術の向上」とあるのだから、教職員ならばIT技術の向上につながるものを揃えていくともあるのでは。 ・教育振興というよりは、各学校の予算を適正に管理するだけ。教育振興に前向きに取り組む方針を書いて欲しい。ただ管理するだけならば職員を置く必要はない。職員が絡む以上は職員の意思が入ってないとおかしい。 ・通常業務を淡々と行っているというだけになっている。これによって子どもたちの意識が高まったとか、教職員の要望する授業形態を支援することで、先生たちがやり易くなっているとか、そういったものが表れていない。

ヒアリングシート自由記載

--

3-10-3. 担当課による対応方針

平成27年度 外部評価結果に対する対応方針

事業名	教育振興事務事業	担当課	教育委員会学校教育課
-----	----------	-----	------------

1. 目的に対する手段

目的に対する手段	外部評価結果	妥当である	事業内容の見直し:	無し
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行の事業内容を継続する。		

2. 指標

活動指標	外部評価結果	妥当でない	活動指標の見直し:	有り	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	図書購入冊数	冊		H25	H26	H27	H28
					3,700	3,700	3,700	3,700
	来年度	図書購入冊数	冊	学校図書館の図書購入冊数	3,700	3,700	3,700	3,700
バス借上件数		回	バス借上げの件数			300	300	
担当課の考え方	妥当でないとの評価を得たため、活動指標を見直す。							

成果指標	外部評価結果	妥当でない	成果指標の見直し:	有り	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	学校図書館図書標準達成学校数	校		H25	H26	H27	H28
					11	11	11	11
	来年度	図書貸出冊数/一人当たり	冊	一人あたりの学校図書館図書の貸し出し冊数			35	35
県大会出場回数		回	県大会の出場回数			50	50	
担当課の考え方	学校図書館図書標準達成は達成すべき目標となるため、図書貸出冊数を成果指標として見直す。							

3. 事業の方向性

方向性	外部評価結果	妥当である	現行の方向性	現状の規模で継続	方向性の見直し (見直し後の方向性)	無し
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、教育振興基本計画に沿って事業を遂行し、現状を維持していく。				
業務改善	外部評価結果	妥当でない	現行の業務改善	改善の必要なし	業務改善の見直し (見直し後の業務改善)	有り 一部改善
	担当課の考え方	学校図書館に整備すべき蔵書の標準は全校達成をするよう計画し、教育振興にかかる費用について精査し、抑制できるものは抑制するよう改善していく。				

4. 取組方針

取組方針 (改善方針)	外部評価結果	妥当である	取組方針の見直し	無し
	現行の取組方針	すべての学校図書館が図書標準を達成するよう、未達成校には本を廃棄しないよう指導する。		
			【評価結果を踏まえた今後の取組方針】	学校図書館の図書標準は全校達成をするよう計画し、教育振興計画に沿って事業を推進し、教育振興に係る費用について精査していく。